

社会資本総合整備計画（防災安全交付金） 事後評価書

令和6年11月6日

計画の名称	山口県における海上輸送機能の確保に資する安心・安全なみなとづくり（防災・安全）（重点）			重点配分対象の該当	○
計画の期間	令和2年度～令和5年度（4年間）	交付対象	山口県		
計画の目標	フェリー航路及びコンテナ定期航路等における係留施設等の整備を行うことにより、旅客・物資輸送能力の強化を図る。				
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊保田港において利用が制限されている大型フェリーの利用確保に向けた整備を行い、整備完了した割合を0%（R2）から100%（R5）とする。</li> <li>フェリー及びコンテナ国内定期船等の係留する岸壁・物揚場等において、整備完了した割合を0%（R2）から100%（R5）とする。</li> <li>小型船舶等を対象とした係留施設で、荒天時においても係留・荷役可能な船舶数を48隻（R4）から59隻（R5）とする。</li> </ul>				
定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (R2当初)      中間目標値 (R4末)      最終目標値 (R5末)				備考
伊保田港の大型フェリー入港のための係留施設整備完了割合により算出する。 (施設整備完了率) % = (整備完了施設) / (1施設) × 100	0%	100%	100%		
フェリー航路及びコンテナ定期航路等における係留施設等において、利便性・安全性の低下した港湾施設の、対策が必要な箇所を解消した割合を算出する。 (手当が必要な施設の解消率) % = (対策済み箇所数) / (要対策箇所数) × 100	0%	88%	100%		
徳山下松港における外郭施設の整備完了割合に対する計画係留・荷役可能隻数により算出する。 (荒天時の係留・荷役可能船舶数) = (整備完了した延長) / (施設計画延長) × (計画係留・荷役可能隻数)	48隻	58隻	59隻		

事後評価

実施体制、実施時期 事後評価											
実施体制						実施時期					
土木建築部評価システム検討委員会にて、事後評価を実施						事業完了後					
						公表の方法					
						山口県ホームページに掲載					

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	894百万円	A	894百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	--------------	--------	---	--------	---	---	---	---	---	---	--------------------------	------

交付対象事業

A 港湾事業										事業実施期間（年度）				全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	R2	R3	R4	R5					
A02-001	港湾	内地	山口県	直接	山口県	物揚場(-4m)の改良	延長 L=85m	伊保田港伊保田地区					222	-	策定済		
A02-002	港湾	内地	山口県	直接	山口県	物揚場(-4m)の改良	可動橋 1基	徳山下松港徳山地区					91	-	策定済		
A02-003	港湾	内地	山口県	直接	山口県	岸壁(-10m)の改良	延長 L=370m	岩国港新港地区					129	-	策定済		
A02-004	港湾	内地	山口県	直接	山口県	岸壁(-12m)の改良	延長 L=240m	徳山下松港徳山地区					16	-	策定済		
A02-005	港湾	内地	山口県	直接	山口県	岸壁(-7.5m)の改良	延長 L=260m	岩国港新港地区					92	-	策定済		
A02-006	港湾	内地	山口県	直接	山口県	岸壁(-6m)の改良	延長 L=69m	徳山下松港徳山地区					25	-	策定済		
A02-007	港湾	内地	山口県	直接	山口県	岸壁(-7.5m)の改良	延長 L=40m	徳山下松港徳山地区					32	-	策定済		
A02-008	港湾	内地	山口県	直接	山口県	緑地の改良	面積 A=19,000m2	宇部港本港地区					78	-	策定済		
A02-009	港湾	内地	山口県	直接	山口県	岸壁(-10m)の改良	延長 L=186m	小野田港東沖地区					30	-	策定済		
A02-010	港湾	内地	山口県	直接	山口県	防波堤の整備	延長 L=20m	徳山下松港下松地区（笠戸本浦）					179	-	-		
										合計				894			

B 関連社会資本整備事業（該当なし）										事業実施期間（年度）				全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	R2	R3	R4	R5					
										合計							

C 効果促進事業										事業実施期間（年度）				全体事業費（百万円）	備考
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	R2	R3	R4	R5			
										合計					

番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									R2	R3	R4	R5				
									合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊保田港の係留施設の整備により、大型フェリーの係留機能が確保された。</li> <li>・フェリー及びコンテナ国内定期船等の係留する岸壁・物揚場等において、利便性・安全性の低下した港湾施設（岸壁等）の改良を行うことで、利便性、安全性を確保した。</li> <li>・徳山下松港の防波堤の整備を行い、港内の静穏度を確保したことにより、係留船舶の安全性が向上した。</li> </ul>													
II 定量的指標の達成状況	定量的指標				最終目標値		最終実績値		目標値と実績値に差が出た要因					
	指標①（伊保田港の大型フェリー入港のための係留施設整備完了割合）				100	%	100	%	効率的な事業執行に努め、目標を達成した。					
	指標②（フェリー航路及びコンテナ航路等における係留施設において、利便性・安全性の低下した施設を解消した割合）				100	%	100	%	効率的な事業執行に努め、目標を達成した。					
	指標③（徳山下松港の荒天時における小型船係留施設の係留・荷役可能な船舶数）				59	隻	59	隻	効率的な事業執行に努め、目標を達成した。					
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)														

## 3. 特記事項(今後の方針等)

港湾施設の利便性や安全性のさらなる向上を図るため、港湾施設の整備に努める。

計画の名称 山口県における海上輸送機能の確保に資する安心・安全なみなとづくり（防災・安全）（重点）

計画の期間 令和2年度～令和5年度（4年間）

交付対象

山口県



●岩国港

A02-003	岸壁(-10m)の改良
A02-005	岸壁(-7.5m)の改良

●伊保田港

A02-001	物揚場(-4m)の改良
---------	-------------

●徳山下松港

A02-002	物揚場(-4m)の改良
A02-004	岸壁(-12m)の改良
A02-006	岸壁(-6m)の改良
A02-007	岸壁(-7.5m)の改良
A02-010	防波堤の整備

●宇部港

A02-008	緑地の改良
---------	-------

●小野田港

A02-009	岸壁(-10m)の改良
---------	-------------